

## 平成17年12月期

## 決算短信（連結）

平成18年2月15日

上場会社名

株式会社チップワンストップ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

3343

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.chiplstop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高乗 正行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梅木 哲也

TEL (045) 949-2100

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

親会社等の名称 株式会社図研（コード番号：6947）

親会社等における当社の議決権所有比率 27.96%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	2,061	—	85	—	88	—
16年12月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	16	—	593	37	578	24	1.0	4.5	4.3			
16年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 28,635株 16年12月期 一株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成17年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社が新たに連結子会社となったため、平成17年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。  
 ⑥平成17年2月18日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割後の発行済株式数は28,336株であります。  
 ⑦平成17年5月31日、平成17年8月31日ならびに平成17年11月30日に新株予約権の行使により普通株式1,138株を発行し、発行済株式数は29,474株となりました。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	2,004		1,710		85.3	58,025	60	
16年12月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 29,474株 16年12月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	△194		△143		32		1,041	
16年12月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,243	89	51
通期	2,660	200	116

（参考）1株あたり予想当期純利益（通期） 3,963円49銭

※ 1株あたり予想当期純利益は平成17年12月期末の発行済株式数を元に算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

日本のエレクトロニクス業界は、商品のライフサイクルの短縮化や経済のグローバル化に伴う競争構造の変化により、水平分業化、スピード化が求められております。当社グループは、このような厳しい環境下にあるエレクトロニクス業界の設計・開発部門および購買部門に対し、半導体・電子部品（電子デバイス、注）のスピード調達「One Stop Solution」および情報サービスを提供しております。なお、当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）と子会社1社（E2パブリッシング株式会社）で構成され、当社の発行済株式総数の27.96%（平成17年12月31日現在）を保有する株式会社図研は、当社の親会社等（その他の関係会社）に該当いたします。

（注）電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

各事業の内容及び特徴は下記のとおりです。

### (1) 電子デバイス事業

電子デバイス事業では、電子機器メーカーの設計・試作・開発部門及び購買部門に対し、Webサイト「[www.chiplstop.com](http://www.chiplstop.com)」を通じ、設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。

エレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社は電子機器メーカーのエンジニアや購買担当者といった顧客に対し、ウェブサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいという顧客ニーズに対応しております。

### (2) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、防衛機器や産業機器等のライフサイクルの長い製品を取り扱う電子機器メーカーの設計・試作部門の顧客を中心に、国内外各社が提供する電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報、互換品情報や有害物質情報のコンテンツデータベースサービスを年間閲覧権（ライセンス）契約形態で販売しております。

電子機器の設計・試作段階で生産中止予定の電子デバイスを採用した場合、当該電子機器は長期間生産される一方で、追加生産や保守の際、その電子デバイスが入手不能、もしくは非常に高価になるという機会損失が発生します。また国内外の環境規制に定められた有害物質を含有している電子デバイスを採用した場合、後日設計変更等が必要となり、追加コストが発生することとなります。

当社がこれらの電子デバイスの生産中止、代替品、有害物質情報等の充実したサービスを提供することで、昨今の設計期間の短縮を達成し、設計変更等の損失を回避したいという顧客のニーズに対応しております。

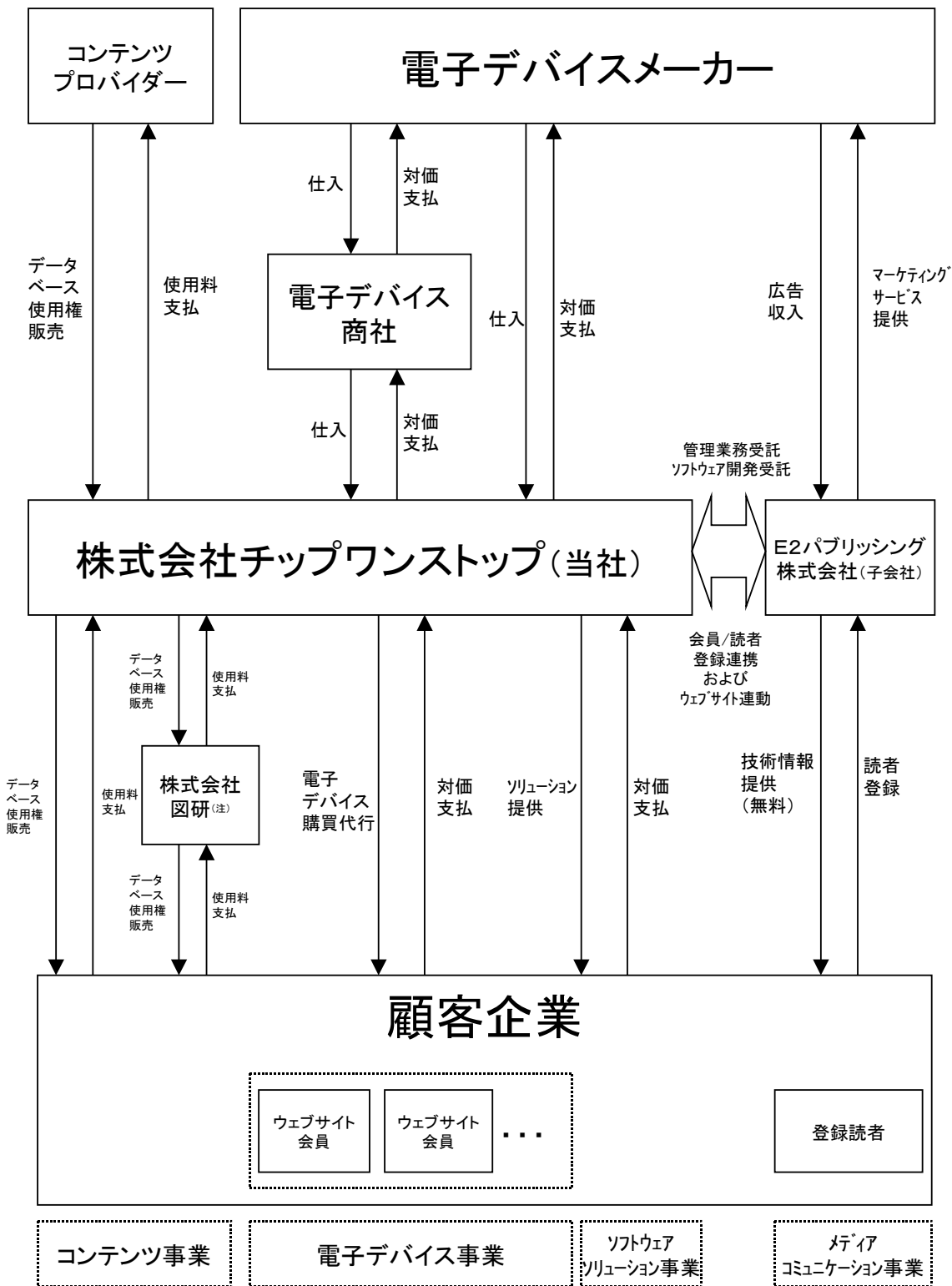
### (3) ソフトウェアソリューション事業

ソフトウェアソリューション事業におきましては、当社の電子デバイス事業により蓄積された技術、知識、及び当社の保有する500万品種以上の電子デバイス情報データベースを生かして、電子デバイスメーカーにおけるインターネットを活用したeコマースシステム、電子デバイス商社における営業支援・在庫連携システム、電子機器メーカーにおける購買業務効率化データベース開発等のソフトウェアソリューション提供や、当社Webサイトの集客力を利用したマーケティング支援を行っております。これまでのソリューション提供例としましては、大手電子デバイス商社における二次代理店から同社への在庫状況の問い合わせや見積依頼を同社の専用ウェブサイトを通じて効率化するための代理店見積管理システム、大手電子デバイス商社のEMS事業部における電子デバイス購買情報の管理を一元化するための購買情報データベース開発、大手企業に対する電子デバイス購買のコンサルティング等が挙げられます。

### (4) メディアコミュニケーション事業

メディアコミュニケーション事業におきましては、子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、米国大手のエレクトロニクス情報誌「EE Times」の日本版である「EE Times Japan」を発行すると共に、Webサイト「[eetimes.jp](http://eetimes.jp)」の運営を行っております。当該出版物の発行およびWebサイトの運営を通じて、エレクトロニクス業界の技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供すると共に、「[www.chiplstop.com](http://www.chiplstop.com)」との連携により電子デバイスの購買機会を提供し、顧客の幅広いニーズに対応しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



(注) 株式会社図研は当社の「その他の関係会社」に該当します。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来の電子デバイスの流通構造にとらわれず、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発エンジニア及び購買担当者に対し、インターネットとITを駆使した半導体・電子部品の新しい流通のかたちを展開することで半導体・電子部品市場を変革し、日本のエレクトロニクス産業の競争力拡大に貢献することを目指してまいりました。

当社グループは、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいというお客様のニーズに応えつつ、今後は品揃えの充実と周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化並びに中長期的な競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、累積損失を一掃したものの株主に対する利益配当を実施していません。今後は財務体質を強化しつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、積極的かつ安定的な利益配当を検討していく方針です。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方

当社グループは投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しております。当連結会計年度におきましては、平成17年2月18日を効力発生日として1株を2株に分割いたしました。結果としましては平成16年12月31日現在の株主1,251名に対し、平成17年12月31日現在の株主は1,725名と増加いたしました。今後におきましても、当社グループの業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは今後も電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に所属するWebサイト会員の求める商品やサービスを拡充することにより売上高の継続的な成長を維持し、安定した利益を計上可能な財務体質を築く方針です。

なお、当社グループは社歴が短く期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでWebサイト「www.chiplstop.com」の運営を通じ、電子デバイスメーカーの系列に属さず、顧客のニーズに合った商品を短納期および一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行うエンジニアや購買担当者といったWebサイト会員の獲得、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベースならびにソフトウェア技術、Webサイトを用いたマーケティング強化を達成してまいりました。

当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、グローバルな水平分業の拡大、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。こうした中、電子デバイスの中小口流通市場は電子デバイス流通市場全体の成長を上回る伸びとなると見込まれています。

当社グループは、メディア連携および各種マーケティングを駆使した会員獲得の拡大、ITと地道な営業活動との組み合わせによる新規顧客企業の開拓及び既存顧客企業との関係強化、仕入先との関係強化による商品ラインナップの拡充、並びに短期間で納入可能な商品の拡充によるWebサイト会員の利便性の向上と取引頻度の拡大を通じて、売上高及び利益の中長期的な成長を目指していく所存であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### ① Webサイト会員数及び取引頻度の拡大

##### イ. Webサイト会員獲得の拡大

当社グループは、メディアとの連携によってこれまで以上のスピードでWebサイト会員数を拡大させることを検討しております。平成17年1月以降、子会社E2パブリッシング株式会社設立を通じメディアコミュニケーション事業に進出し、電子電機設計エンジニア向けの専門技術情報誌「EE Times Japan」の発行及びWebサイト「eetimes.jp」の運営を開始しました。当雑誌の発行につきましてはコントロールド・サーキュレーション（注）の発行形式を取り、良質なエンジニアの囲い込みを行うことにより、Webサイト会員の急速な獲得につながると考えております。また、Webサイト「eetimes.jp」と「www.chiplstop.com」との連携を行うことで、エンジニア・購買担当者に対する電子

デバイス購買喚起へつながると考えております。

ディレクトリ・カタログにおきましては、当社グループが短期間で納入可能な商品の一覧を掲載し、当社Webサイト閲覧への呼び水とし、またWebサイトの総合案内とすることを検討しております。カタログ・雑誌製作のノウハウの構築と物流機能の処理体制の構築が必要となりますが、実現することでより多くの潜在顧客の獲得が達成できると考えております。

(注) コントロールド・サーキュレーションとは、出版物の発行元が当該出版物の対象読者層を設定し、該当者に限定して無償で出版物を配布する方式で、欧米のB to B誌では広く採用されている方式です。

#### ロ. 短期間で納入可能な商品の拡大

当社にて保有する購買情報データベースの分析を元に、売れ筋の汎用電子デバイスを中心に大手電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの預託在庫や仕入先にて納期が保証された在庫ならびに自社にて保有する在庫の品種を拡充し、即日から1週間以内に納品できる在庫点数を増加させることを検討しております。

#### ハ. 商品カテゴリおよびラインアップの拡充

電子デバイスメーカーおよび電子デバイス商社からの商品調達力を増強すべく業務提携を進め、商品カテゴリ（幅）の拡大と商品ラインアップ（深さ）の拡充を進めることを検討しております。また、平成17年5月よりプリント基板メーカーとの提携によるプリント基板製造サービスに進出いたしました。引き続き設計サービスや実装サービスの提供といった電子デバイス以外の周辺サービスの拡大を検討しております。

### ② IT機能の強化

当社グループの特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・電子デバイスの製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
  - ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
  - ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したWebマーケティングの強化
  - ・顧客とのコミュニケーション向上のためのWebサイトの内容拡充
- をそれぞれ進めることを検討しております。

### ③ 海外への展開

日本のエレクトロニクス業界において、特に汎用機器の製造についてアジア地域への生産移転が進み、今後は設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを踏まえ、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計、試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

### (7) 事業等のリスク

以下において、当社グループの現在対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 当社グループの事業について

##### イ. 業歴が浅いことについて

当社グループは平成13年2月に設立されたため、財務情報の開示は第1期から第5期までに限られ、また第4期に累積損失を一掃したものの、期間業績比較を行うだけの十分な財務数値が得られません。したがって、将来の当社の売上高、利益等の業績数値を予測する客観的な判断材料として、過年度の業績だけでは不十分な面があります。また、平成17年1月28日に子会社E2パブリッシング株式会社を設立したことにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

##### ロ. インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社グループの電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいWebサイトを元に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイス

を購入する顧客はWebサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、Webサイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確認し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ハ、セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社グループは、インターネット上のWebサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。

このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアーウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ニ、システム開発について

当社グループは、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やWebサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、Webサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社グループの大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ホ、電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します（注1）。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品（注2）を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業の資材部門、及び試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1）このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

（注2）市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

#### ヘ、エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社はほとんどの取引におきまして、顧客の受注後に仕入先に対して発注を行い見込み仕入を行わないことを基本としているため、在庫の価格変動及び陳腐化等のリスクは微小であります。しかし、日本のエレクトロニクス業界の取引慣行として、売掛金の回収期間が90～120日となる場合があり、加えて手形による入金も存在します。一方で仕入先に対する買掛金の支払は60～90日後となっており、当社グループには一定の運転資金負担が発生することとなります。

また、当業界の取引慣行として、電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

当社では、運転資金負担に対しましては常に売掛金回収及び買掛金の支払条件を見直すための交渉を販売先及び仕入先に定期的に行っておりますが、受注が急増した場合もしくは回収期間が長期にわたる大口受注が発生した場合は、当社の将来の資金計画及び投資計画に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ト、大手電子デバイス商社及び電子デバイスメーカーとの提携関係について

当社は、大手電子デバイス商社及び電子デバイスメーカーと提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、当社自身が在庫を抱えることなく、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする電子デ

バイスの少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### チ. 競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外の電子デバイスのカタログ・インターネット販売業者等が本格的に参入し業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### リ. 海外取引について

当社では、電子デバイス事業及びコンテンツ事業において海外取引が存在します。当連結会計年度における各取引高は、電子デバイス事業における欧米を中心とした海外の大手電子デバイス商社からの外貨による仕入高が366,285千円、定常的な関係のある海外電子デバイス商社に対する輸出売上高が10,860千円、コンテンツ事業における海外からのライセンス仕入が16,489千円であります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社としましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行い為替変動の影響を回避する努力を行うと共に、外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、為替レートが予想外に変動した場合、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ヌ. 個人情報の保護について

当社グループにおいては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。電子デバイス事業では、「chip1stop.comご利用規約」により商品の購入は事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため個人の住所や電話番号等は含まれておりませんが、取引を行うためには個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録しWebサイト会員となる必要があります。また、メディアコミュニケーション事業では、専門技術情報誌「EE Times Japan」の無料読者申込を行う際に、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。

当社グループにおきましては、個人情報の保護に関する各種法令を遵守し、個人情報の取扱について、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、社内の啓蒙に努めることで個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社として合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社が実施している上記方策にも拘らず、当社からの個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社が保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ② 当社の組織体制について

#### イ. 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である高乗正行は、経営戦略・経営方針の決定から営業、業務の各方面において重要な役割を果たしております。当社は高乗正行に対して過度に依存しない経営体制の構築に力を入れておりますが、何らかの理由により退社、もしくは業務執行が困難になる事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ. 小規模組織であることについて

当社は平成17年12月31日現在、取締役5名、監査役3名並びに従業員51名（単体）と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ハ. 人材の獲得について

当社グループは未だ成長途上であり、価値の高いサービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社グループではこの認識の下、IT活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

### (8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

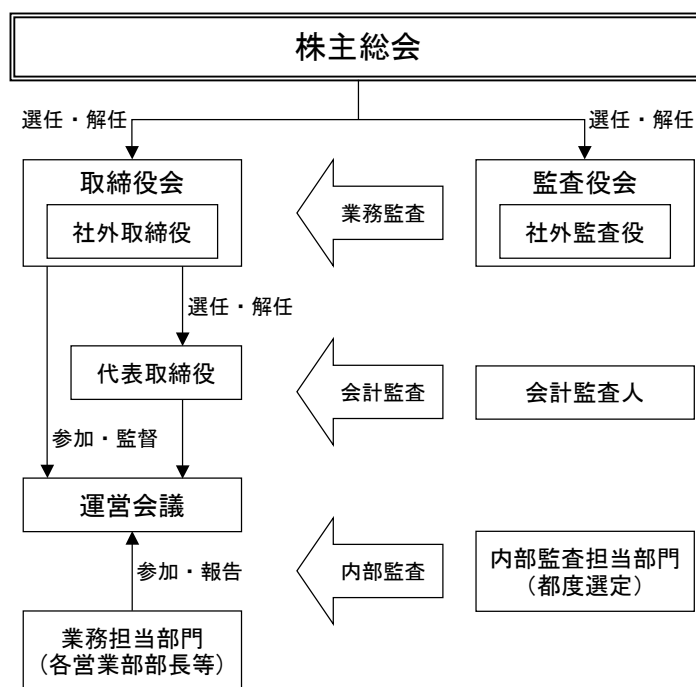
#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の永続的発展のためには、ステークホルダーとの継続的かつ円滑な関係を保ち、その価値の最大化を行うことが最も重要であると考えております。当社が株式会社として資本市場に籍を置く以上、株主価値の最大化を達成すべく経営の効率化を行うことが、結果としてステークホルダーの価値最大化につながると考え、コーポレート・ガバナンスの究極の目的もそこにあると考えております。当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図り、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築できるよう努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任状況  
当社の取締役会は取締役5名中社外取締役2名、監査役3名中社外監査役2名で構成されております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況  
当社では、社外役員の専従スタッフを設置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜対応いたしております。
- ・ 業務執行・監視及び内部統制の仕組  
当社の業務執行・監視体制及び内部統制体制は以下の通りです。  
取締役会：月1回定期的に開催され、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。  
運営会議：週1回開催され、取締役及び各部長が出席します。当会議では、取締役会にて決定された方針に基づき業務遂行計画を策定し、また週次の業務執行報告と課題検討を行うことで、常時取締役による業務執行監督が行なわれております。  
監査役：取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行なっております。  
監査役会：監査役会規程に基づき、監査役全員をもって構成され、法令・定款に準拠した監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。  
業務執行・監視及び内部統制の仕組の模式図は以下の通りとなります。



・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

会社監査人には中央青山監査法人を選定しております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題につき必要な資料を適宜提出の上相談し、アドバイスを受けております。弁護士その他第三者に関しては、重要な経営的課題発生時に随時相談し、アドバイスを受けております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役勝部迅也は株式会社図研の代表取締役副社長であり、社外監査役相馬肅一は株式会社図研の取締役管理本部長です。当社と同社の間には、本社事務所の賃借取引、コンテンツやソフトウェアソリューションの販売取引等があります。社外取締役田口弘は、株式会社ミスミの取締役相談役であり、当社と同社の間には取引実績はございません。

社外監査役紺野隆は株式会社図研の出身であり、当社と同社の取引は上記の通りです。

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行しました。

- ・取締役会、監査役会、運営会議の定期的な開催
- ・アドバイザー等外部専門家からの情報収集・意見聴取及び助言
- ・内部監査の実施

また当社ではディスクロージャーへの積極的な取り組みもコーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。適時適切な情報開示を行うことが、投資家等のステークホルダーが投資判断等をはじめとした意思決定の円滑化に資すると共に、取締役をはじめ全職員が不正なく、効率的に業務遂行を行う意識の向上に繋がると考えております。

③ 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬 29,800千円

監査役に支払った報酬 1,484千円

④ 監査報酬の内容

当連結会計年度における会計監査人に対する報酬等は以下の通りであります。

- a. 当社および連結子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額 7百万円
- b. aの金額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 7百万円
- c. bの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 7百万円

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は笹本憲一および田中達美であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は笹本憲一が5年、田中達美が5年であります。当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補7名、その他2名であります。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公正に判断して意思決定し、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。尚、当連結会計年度においては該当事項はございません。

(10) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社図研	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.96%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社グループと親会社等との関係

当社の親会社等（その他の関係会社）である株式会社図研は、平成17年12月31日現在で当社の発行済株式総数の27.96%を保有しております。図研グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスに関わるソリューションの研究開発・製造・販売およびそれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおり、当社は、電子デバイスのスピード調達「One Stop Solution」および情報サービス等を提供しております。当社の代表取締役社長である高乗正行は、同社の社外取締役であります。また当社の社外取締役勝部迅也は、株式会社図研の代表取締役副社長であり、当社の社外監査役相馬肅一は同社の取締役管理本部長であります。当社と同社の間には、本社事務所の賃借取引、コンテンツやソフトウェアソリューションの販売取引等がありますが、事実上の依存関係は無く、独立した経営を営んでおります。

(11) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済の足元は、回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、ロコミ中心によるW e bサイト会員の獲得に加え、展示会やインターネットのキーワード広告、メディアとの連携等を通じたプロモーションが奏効し、W e bサイト会員数は前期末の13,820名から当期末には24,245名まで大幅に増加しました。また、各種品揃えの拡充やW e bサイトの利用性の改善により、受注件数は前中間期に比べ約1.8倍となりました。エレクトロニクス業界全体の市場センチメントの後退により、一受注当たりの平均受注数量が低下したため売上は当初予想を若干下回りましたが、プリント基板オンライン購入サービスをはじめとした取扱製品拡大等の新規投資を進めながら、利益の確保と販売管理費の効率的な運用につとめました。また、子会社E 2パブリッシング株式会社の設立を通じメディアコミュニケーション事業に進出し、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を創刊。当連結会計年度においては6号の月刊誌を発行しました。当雑誌およびW e bサイト「eetimes.jp」の開設は、電子機器業界のエンジニアに対し幅広い訴求効果がありました。しかしながらE 2パブリッシング株式会社は設立初年度のため、会社設立にかかる初期投資等がありました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,061,357千円、営業利益85,637千円、経常利益88,022千円、当期純利益16,991千円となりました。

尚、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。また、平成17年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

#### ① 電子デバイス事業

電子デバイス事業におきましては、展示会やインターネット上の検索キーワード広告によるプロモーションが奏効し、W e bサイト会員数は当連結会計年度末には24,245名まで増加し、前期末の13,820名、平成17年12月中間連結会計期間末の17,638名と比較すると、増加数を拡大しました。また、電子機器の設計・開発を行うエンジニアに対しては、当社提携仕入先との預託在庫や短納期在庫の強化を行い「早く」「一括で」電子デバイスが購入できるという当社サービスの訴求を行いました。この結果、同事業の売上高は1,877,994千円、営業利益158,549千円となりました。

#### ② コンテンツ事業

新規契約者数の増加と既存契約の更新により、売上高は31,721千円、営業利益13,290千円となりました。

#### ③ ソフトウェアソリューション事業

購買効率化のコンサルティングに加え、既存顧客向けのソフトウェア保守収入により売上高は61,755千円、営業利益18,610千円となりました。

#### ④ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、本年1月28日付にて子会社E 2パブリッシング株式会社を設立し、6月24日にエレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を発行したことにより、当情報誌およびW e bサイト「eetimes.jp」(<http://www.eetimes.jp>)の広告収入による売上高が計上されたものの、会社設立にかかる初期投資がありました。この結果、同事業の売上高は133,385千円、営業損失103,045千円となりました。

なお、主な連結経営成績の推移は以下のとおりになります。

		第5期
決算年月		平成17年12月
売上高	(千円)	2,061,357
売上原価	(千円)	1,444,464
売上総利益	(千円)	616,892
販売費及び一般管理費	(千円)	531,255
営業利益	(千円)	85,637
経常利益	(千円)	88,022
当期純利益	(千円)	16,991

また、単体経営成績の推移は以下のとおりとなります。

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(千円)	67,445	463,459	812,497	1,801,163	1,971,471
売上原価	(千円)	52,517	329,782	544,353	1,227,689	1,384,081
売上総利益	(千円)	14,927	133,677	268,143	573,474	587,390
販売費及び一般管理費	(千円)	136,268	203,830	255,415	311,477	393,940
営業利益又は営業損失(△)	(千円)	△121,340	△70,152	12,727	261,996	193,449
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△127,456	△68,201	20,999	236,688	196,457
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	△127,698	△68,491	20,709	207,943	124,889

(注) 当社は、平成13年2月9日設立のため、初年度である平成13年12月期より記載しております。  
また、平成17年12月期より連結財務諸表を作成しております。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,796,857千円であり、内訳として現金及び預金1,041,966千円と受取手形及び売掛金684,866千円の占める割合が大きくなっております。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は207,353千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア150,453千円およびソフトウェア仮勘定29,752千円の占める割合が大きくなっております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は293,964千円であり、内訳として支払手形及び買掛金134,457千円と未払金89,837千円の占める割合が大きくなっております。

### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は1,710,246千円であり、当連結会計年度では当社の新株予約権行使により、資本金が16,418千円、資本剰余金が16,418千円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が88,022千円でありますが、本年1月28日付で設立致しました連結子会社E 2パブリッシング株式会社の設立にかかる初期投資等の影響等により当連結会計年度末残高は1,041,966千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は194,997千円となりました。これは、主に売上高の伸長による売上債権の増加（254,008千円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は143,749千円となりました。これは連結子会社E 2パブリッシング株式会社および当社の事務所移転に係わる差入保証金支払（12,223千円）、サーバー等の情報機器等有形固定資産の取得に伴う支出（10,760千円）およびWebサイトの改善及び受発注管理ソフトウェアの追加開発等無形固定資産の取得に伴う支出（120,765千円）等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は32,836千円となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行によるものです。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りになります。

	第5期 (平成17年12月期)
自己資本比率 (%)	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	447.1
債務償還年数 (年)	—
インタレント・カバレッジ・レシオ	—

（注）1. 上記指標の算出方法

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレント・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成17年12月期の債務償還年数及びインタレント・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 次期の見通し（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

わが国の経済の足元は回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しております。今後に関しましては地政学的リスク、資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れ等の影響も予想されております。また、当社グループの顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル家電や情報機器の堅調な需要に支えられているものの、最終製品価格の急速な低下により、引き続き不安定な状況が続くものと思われま。

一方で、当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイス流通市場は引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、当社の事業の中心である電子デバイス事業におきましては、

- ・展示会出展、ディレクトリ・カタログの作成及び配布、「EE Times Japan」「eetimes.jp」と「www.chiplstop.com」の連携等によるWebサイト会員数の拡大と購入実績会員の「顧客化」の拡大
- ・電子デバイスメーカーや電子デバイス商社との協業による品揃えの強化
- ・ITを用いた購買業務、販売業務の効率化

を実行し、売上高の伸長と売上総利益、営業利益の拡大に努めます。またコンテンツ事業におきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上高の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業におきましては、電子デバイスメーカーの電子商取引サイトの構築や電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、電子デバイスメーカーや設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ」における業

務受託収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高を確保します。メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」の出版による広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における広告等により売上高を拡大して参ります。（なお、次期よりコンテンツ事業とソフトウェアソリューション事業を「ソリューション事業」として統合する予定です）

上記の前提から次期業績見通しにつきましては、売上高2,660百万円、経常利益200百万円、当期純利益116百万円を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的风险が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,041,966	
2. 受取手形及び売掛金			684,866	
3. たな卸資産			42,187	
4. 繰延税金資産			6,436	
5. その他			21,599	
貸倒引当金			△200	
流動資産合計			1,796,857	89.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物付属設備		6,569		
減価償却累計額		2,531	4,038	
(2) 器具及び備品		25,307		
減価償却累計額		16,563	8,744	
有形固定資産合計			12,782	0.6
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			150,453	
(2) ソフトウェア仮勘定			29,752	
(3) その他			483	
無形固定資産合計			180,689	9.0

		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 繰延税金資産		1,658	
(2) その他		12,347	
貸倒引当金		△124	
投資その他の資産合計		13,881	0.7
固定資産合計		207,353	10.3
資産合計		2,004,210	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		134,457	
2. 未払金		89,837	
3. 未払法人税等		61,480	
4. その他		8,189	
流動負債合計		293,964	14.7
負債合計		293,964	14.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金	※1	938,596	46.8
II 資本剰余金		722,196	36.0
III 利益剰余金		49,454	2.5
資本合計		1,710,246	85.3
負債、少数株主持分及び資本合計		2,004,210	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,061,357	100.0
II 売上原価			1,444,464	70.1
売上総利益			616,892	29.9
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与賞与		188,335		
2. 減価償却費		38,620		
3. その他		304,298	531,255	25.7
営業利益			85,637	4.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		366		
2. 仕入割引		855		
3. 為替差益		1,417		
4. その他		377	3,017	0.1
V 営業外費用				
1. 創立費償却		479		
2. その他		153	632	0.0
経常利益			88,022	4.3
税金等調整前当期純利益			88,022	4.3
法人税、住民税及び事業税		73,142		
法人税等調整額		△2,111	71,031	3.5
当期純利益			16,991	0.8

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			705,778
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		16,418	16,418
III 資本剰余金期末残高			722,196
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,463
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		16,991	16,991
III 利益剰余金期末残高			49,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		88,022
減価償却費		38,620
受取利息		△366
売上債権の増加額		△254,008
たな卸資産の増加額		△32,267
仕入債務の増加額		12,974
未払金の増加額		41,565
その他		△43,513
小計		△148,974
利息及び配当金の受取額		366
法人税等の支払額		△46,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		△194,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△10,760
無形固定資産の取得による支出		△120,765
その他		△12,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,749

		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
株式の発行による収入		32,836
財務活動によるキャッ シュ・フロー		32,836
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少 額		△305,910
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,347,877
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,041,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2 パブリッシング株式会社 E 2 パブリッシング株式会社は、当連結会計年度に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 4－8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式29,474株 あります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,041,966
現金及び現金同等物	1,041,966

① リース取引関係

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券関係

当連結会計年度（平成17年12月31日）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連に係る為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連について外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

①ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

②ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、社内ルールに従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	81千円
未払事業税等否認計	6,355千円
	6,436千円
繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	20千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31千円
一括償却資産損金不算入	888千円
連結会社間内部利益消去	717千円
子会社の繰越欠損金	34,476千円
	36,134千円
評価性引当額	△34,476千円
繰延税金資産の純額	8,095千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割	4.5%
評価性引当額の増加額	47.0%
税額控除	△15.4%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7%

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	コンテンツ 事業 (千円)	ソフトウェアソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,877,994	31,721	18,255	133,385	2,061,357	—	2,061,357
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	43,500	—	43,500	△43,500	—
計	1,877,994	31,721	61,755	133,385	2,104,857	△43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	18,431	43,145	236,431	2,017,453	△41,733	1,975,719
営業利益（又は営業 損失）	158,549	13,290	18,610	△103,045	87,404	△1,766	85,637
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,912,624	8,276	6,726	281,741	2,209,369	△205,158	2,004,210
減価償却費	35,404	—	—	3,473	38,877	△233	38,644
資本的支出	102,100	—	—	32,503	134,604	△3,077	131,526

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業：少量多品種の電子デバイスの販売

コンテンツ事業：電子デバイスデータベースの閲覧権の販売

ソフトウェアソリューション事業：ソフトウェアの受託開発収入、購買効率化コンサルティングサービス

メディアコミュニケーション事業：印刷物「EE Times Japan」及びWebサイト「www.eetimes.jp」における広告販売

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	58,025.60円
1株当たり当期純利益	593.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	578.24円
当社は平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	16,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	16,991
期中平均株式数（株）	28,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（—）
普通株式増加数（株）	749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

当社は、平成17年3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(新株予約権の内容)

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 790株
- (2) 新株予約権の発行総数 790個  
(各新株予約権の目的たる株式の数1株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額  
244,860,500円
- (5) 新株予約権1個当たりの払込金額 309,950円  
(1株あたりの払込金額 309,950円)
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成19年4月1日から平成24年3月31日まで
- (7) 新株予約権の行使の条件
  - ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。
  - イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
  - ウ. 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。
  - エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
- (8) 新株予約権の譲渡に関する事項  
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- (9) 新株予約権の割当を受ける相手方の人数及びその内訳  
当社取締役 3名  
当社使用人 36名  
当社連結子会社取締役 1名
- (10) その他  
その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子デバイス事業	1,378,831	—
コンテンツ事業	16,489	—
ソフトウェアソリューション事業	21,028	—
メディアコミュニケーション事業	80,883	—
合計	1,497,232	—
内部仕入消去	△20,500	—
連結仕入高	1,476,732	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツ事業及びソフトウェアソリューション事業及びメディアコミュニケーション事業は、役員収益に対応する原価を記載しております。

### (3) 受注状況

当連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子デバイス事業	1,958,033	—	180,077	—
コンテンツ事業	16,873	—	8,694	—
ソフトウェアソリューション事業	59,675	—	1,303	—
メディアコミュニケーション事業	165,379	—	31,994	—
合計	2,199,961	—	222,070	—
内部受注消去	△43,500	—	0	—
連結受注高	2,156,461	—	222,070	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子デバイス事業	1,877,994	—
コンテンツ事業	31,721	—
ソフトウェアソリューション事業	61,755	—
メディアコミュニケーション事業	133,385	—
合計	2,104,857	—
内部販売消去	△43,500	—
連結仕入高	2,061,357	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。